囲碁案内人連絡会はいかに活動しているか

その２　外部資金の活用

囲碁案内人連絡会長　成田　滋

市民の積極的な社会貢献活動を支援するために、国や地方自治体は各種の助成金や支援制度を作っています。国は市民が助成の趣旨に合致する資金を活用することを期待しています。私たちはそれを堂々と活用する権利があります。もしこうした仕組みを利用しないならば、せっかくのソフトな資金は道路工事やらの公共事業に回されてしまいます。

私的なことですが、研究者の端くれとして私はこれまで多くの助成金や補助金に応募してきました。活用してきたのは、競争的資金といって「これこれ、しかじかの研究をしたい」ということを訴えて、他の研究者と獲得競争をするのです。その一つが科学研究費助成事業というものです。国にはこうした資金を用意して、多くの研究者に応募させ新しい研究を奨励しています。資金がないと教育や研究活動は困難なのです。黙って口を開けていても資金は入ってきません。幸いにして、退職するまで少ないときは 50 万円から、多いときは数千万円の資金を獲得することができました。「求めよ！さらば与えられん」なのです。

企業でも資金の活用では同じことがいえるはずです。銀行から融資を受ける場合も、企業内での新しいプロジェクトに応募するときも、趣旨を文章化し周到に練った企画書を作り、審査する者の心をとらえる努力します。こうして審査に通ったプロジェクトは、社会的に有意義だと認められた勲章のようなものです。当然ながらプロジェクトを推進する者には大きな誇りと責任が課せられます。それを躊躇するようでは組織の発展はありません。

囲碁案内人連絡会は平成 26 年以降、毎年文化庁へ会長名で助成金を申請し交付を受けているのはご承知のとおりです。この助成金によって放課後子ども囲碁教室などの数が増えています。指導者である案内人の地道な活動を助成金が支えていることも見逃すことはできません。子ども囲碁大会の参加者数もまた堅調な伸びを示しています。市や教育委員会が大会を後援し、会場で子どもや保護者を激励してくれるのは、この大会が社会的に認知され、それがしっかりと

定着しているからです。しかし、子どもが将来にわたり囲碁を愛好し、囲碁の普及を担う世代となるかは長い目でみていく必要があります。教育とは今日、明日に成果が見えるものではありません。持続的な営為が子どもの能力を開花させるのです。

囲碁案内人連絡会に登録し教室活動で指導する案内人は 58 名、事務局は３名で運営されています。事務局は、助成金の申請作業はもちろん、案内人が各教室に赴く回数を記録し、相応の教材費等を支給する業務も行っています。平成 26 年度の子ども囲碁教室などは４ヶ所でした。現在は 16 ヶ所となっています。文化庁からの助成金は、平成 30 年度は 395,000 円、平成 29 年度は 407,000 円、平成 28 年度は 293,340 円、平成 27 年度は、335,000 円、平成 26 年度は、88,000 円となっています。案内人は、受け取る教材費のおよそ２割を自主的に八碁連に寄附しています。この浄財が子ども囲碁大会の運営にも役立っています。

毎年、囲碁案内人連絡会は定例会を開き情報交換を行っています。去る 9 月 17 日の会議では、各校における子ども囲碁教室や部活の実施状況と課題、新たな放課後子ども囲碁教室の開拓の方策やフォローアップ体制について話し合い、さらなる活動を期することを確認したところであります。

終わりに、囲碁案内人連絡会は八碁連の目的にある「囲碁の啓蒙と普及に努める」という役割を担う大切な部門です。ご理解とご支援をお願いする次第です。

（平成 30 年 8 月 1 日）